

## 日本と韓国の哲学的対話の可能性

小倉紀蔵(京都大学)

### 1 「韓国・朝鮮研究」という問題群

- ◆日本と韓国の現実的な摩擦・対立の根源的理由のひとつに、日本のアカデミズムの歴史的・構造的**問題**がある。
- ◆近代日本の人文学における「西洋中心主義」(全般)、「中国中心主義」(東洋学)が、「韓国・朝鮮に関わる諸問題」を極度に周縁化・不可視化してきた。
- ◆「韓国・朝鮮研究」は、戦後日本のアカデミズムにおいて長いあいだ、じめじめした日陰の場所であった<sup>1</sup>。
- ◆その周縁化された、じめじめした日陰の場所から1960-70年代にはなばなく勢力を急拡大したのが、左翼の「植民地収奪史観」である。
- ◆1960-70年代から、日本では「日本型ポストコロニアリズム」とでも呼ぶべき学問的傾向が、欧米に先駆けて登場し、隆盛をきわめた(欧米で、植民地支配の問題を真摯に扱うポストコロニアリズムが台頭したのは、日本より20年以上も遅い1980-90年代のことである)。
- ◆左翼によるこの「日本型ポストコロニアリズム」は、日本のアカデミズムが世界に誇るべき業績である。実に大量の朝鮮史・植民地史の研究が蓄積された。
- ◆だが、問題もあった。
- ◆ひとつは、「植民地収奪論」のみがアカデミックなヘゲモニーを握ってしまい、実に長いあいだ、これ以外のフレームワークが韓国・朝鮮研究において許容されにくかったことである。これにはメディアの問題も深く関連している<sup>2</sup>。
- ◆もうひとつの大きな問題は、**歴史学の過剰な権力行使**である。戦後日本の韓国・朝鮮認識の基調をつくりだしたのが朝鮮史研究であり、植民地収奪論であった。植民地時代の第一次資料(そのほとんどは日本語)を駆使した歴史学のみが、植民地史研究のヘゲモニーを掌握しただけではない。左派の朝鮮史研究は、①日本における韓国・朝鮮認識全体の枠組みを規定しようとし、②日本における韓国・朝鮮研究全体を支配しようとし、③さらに日本政府の朝鮮半島政策や外国人政策にまで強い影響力を行使したのである。このことは、歴史学以外の学問を朝鮮半島研究から排除し

<sup>1</sup> これにはもちろん、アカデミズムの制度上の問題もからんでいる。1990年代まで、韓国・朝鮮研究というポストは日本の大学にほとんど数えるほどしかなかったし、現在でも「東洋史」にはふつう朝鮮史ははいっていないし、わたしの専門である「朝鮮思想」は文科省の学問分野表では「その他」にしかカテゴライズされえない。したがって業績はすべて「その他」あるいは「地域研究」である。

<sup>2</sup> 2000年代に活発化した「嫌韓派」によって提起された論点のひとつが、この「アカデミズムとメディアのスクラムによる左翼・リベラルヘゲモニー」の問題であった。

ようという圧力となっただけでなく、植民地史研究が主に日本語史料を扱う学問であったため、「朝鮮半島研究をしながら朝鮮語を解さない研究者」が幅を利かすという奇妙な現象を生んだ<sup>3</sup>。研究より「運動」に力点が置かれたヘゲモニーだったといえるだろう。

◆上記2点が主要な問題点であるが、そのほかにも、以下のような問題がある。

①戦後日本の植民地収奪論は、たしかに植民地支配への反省にもとづいた研究という意味で、世界でも先端をいく「ポストコロニアリズム的な」認識であったといえるが、その本質は左翼史観と朝鮮ナショナリズムが合体した単純な二分論（「日本」対「朝鮮」）であった。1990年代からの欧米におけるポストコロニアリズムが単純な二分論を脱却して権力・意識・身体などの複雑な支配-被支配の関係性を克明に記述しようという意思に満ち溢れていたことと比較すると、植民地収奪論はすでに古色蒼然たる印象を免れないにもかかわらず、朝鮮半島や在日コリアンからの道徳志向的エネルギーを吸収していまだに支配力を発揮している。

②近年きわめて活発化している「韓国との共同研究」という枠組みのもとに、韓国ナショナリズムに奉仕する認識の枠組みを日本側が提供しつづける、という関係性が緊密化している。このことによって逆に日本が偏狭な韓国ナショナリズムや韓国本質主義を強化してしまう、という循環経路が固定化されてしまっている。

## **2 植民地化された植民地認識**

◆植民地支配を批判しようとする学問自体が、ナショナリズム、左翼イデオロギー、西洋近代的人間観、特定学問分野のディシプリンなどによって逆に植民地化されてしまった。→アカデミズムのポストとの連関

## **3 ヘゲモニー脱却への模索**

◆「地域研究」という方向性

社会科学の方法論による朝鮮半島研究の出現

「客観的な分析対象としての朝鮮半島」の浮上

◆ポストコロニアリズム、カルチュラルスタディーズ、フェミニズム

◆金泰昌（キム・テチャン）と佐々木毅による「公共哲学シリーズ」（東京大学出版会）

## **4 今後の方向性**

◆「援用」ではなく「創造」

既存の理論、思考様式、政治的立場などを当てはめているだけの朝鮮半島研究。

◆日韓関係、日朝関係の「現場」から新しい人間観をうち立てていくという方向性こそが、世界への貢献となる。

---

<sup>3</sup> 現在のアカデミズムにおいてはこのような事態は完全に解消されている。

そのための一例として、慰安婦問題をとりあげてみる。

韓国の朴裕河(パク・ユハ)氏が『帝国の慰安婦』という優れた洞察に満ちた本を出版してから(韓国語版はプリワイパリから2013年8月刊行、日本語版は朝日新聞出版から2014年11月刊行)、その内容が元慰安婦への名誉毀損に当たるとされ、現在、民事・刑事の両方で裁判中である。特に刑事では、2015年11月にソウル東部地検が朴裕河氏を在宅起訴した。

この本に対する韓国および日本の左派による強い批判に関しては、ここでは取り上げない。むしろ、朴裕河氏が提起した諸問題に対して、「ここから新しい人間観を立ち上げる」という方向性で考えていくことが必要なのではないだろうか、とわたしは考えている。

以下は、その思索の一端である(現在準備中の共著書の原稿の一部)。

---

→以下の部分は、シンポジウム当日には配布したが、2017年に共著書として刊行される本の原稿の一部であるので、ここでは削除する。